

TOPICS

ウインドブレイン工法の習熟訓練



2023年に当社は、大型化する陸上風力発電施設を効率よく組み立てられる「ウインドブレイン (wind-blade-install) 工法」を開発し、特許を取得しました。(特許第7593555号)

この度、実機が完成し、実現場への適用に向けて習熟訓練を実施しました。

ウインドブレイン工法とは、4MW 級の風車をジャッキアップ式装置で組み立てるものです。従来工法で用いる移動式大型クレーンを必要としないため、省スペースでの施工が可能です。組立装置は、支柱、昇降ステージ(クライミング装置)、門型フレームで構成されており、中型クレーンによる部品の吊り込み以外は、自装置によるリフトアップで風車を組み立てます。ナセル、ブレードを含む各パーツを昇降ステージごとリフトアップしてステージ上で組み立てを行うことから、従来工法に比べ安全性が大きく向上します。

習熟訓練は、青森県八戸市の作業ヤードにて、施工時の安全確保、効率化・時間短縮、課題抽出を目的に、約2ヶ月間を掛けて、協力会社5社、延べ約270名の作業員の方と実施しました。2026年度の実現場への適用を目指し、習熟訓練で見つかった課題等の解決に取り組んでいきます。



特長1

リフトアップ装置で組み立てるから
大型クレーンが不要

特長2

大型クレーン稼働を必要としないから
省スペースで施工可能

特長3

各種組立作業をステージ上で行うので
作業の安全性が向上

特長4

施工スペースが最小限で済むから
工期・コストを低減可能

特長5

施工用地面積を小さくできるため
環境負荷が小さい

用地造成作業を少なくできるため、施工に伴うCO₂排出を低減可能。また山林地区での施工では、森林伐採面積が小さくてすみ、貴重なCO₂吸収源を守ることができる。

訓練状況



1 支柱面組



2 大梁地組



3 支柱組立



4 クライミング装置大組



5 クライミング装置組立



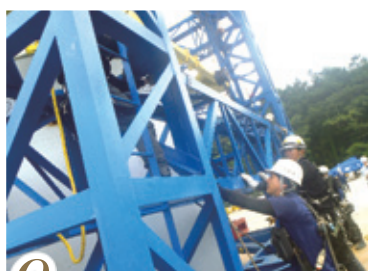
6 門型フレーム組立



7 3m支柱セット



8 せり上げ



9 大梁差し入れ



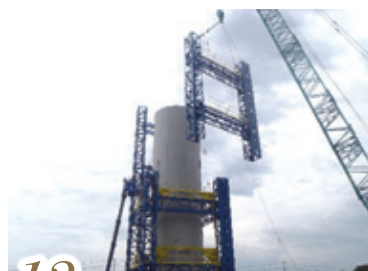
10 3m支柱解体



11 門型フレーム解体



12 クライミング装置解体



13 面組支柱解体



14 クライミング装置解体

環境データ ～数字で見る環境保全活動～



環境目標

「2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ(2023年7月)」(一般社団法人 日本建設業連合会)が掲げる目標の達成に向け活動しています。

当社の目標及び実績			
施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	2050年までに実質0(ゼロ)		
	2030年度までに2013年度比で40%削減(施工高当たりの元単位t-CO ₂ /億円)		
	工種	2030年度目標	2024年度実績
	海上土木工事	77.6t-CO ₂ /億円 以下	53.9t-CO ₂ /億円
	陸上土木工事	37.9t-CO ₂ /億円 以下	41.4t-CO ₂ /億円
建設副産物対策	建築工事	6.8t-CO ₂ /億円 以下	3.8t-CO ₂ /億円
	建設汚泥の再資源化等率	100%	98.8%
	建設発生土の有効利用率	100%	96.7%

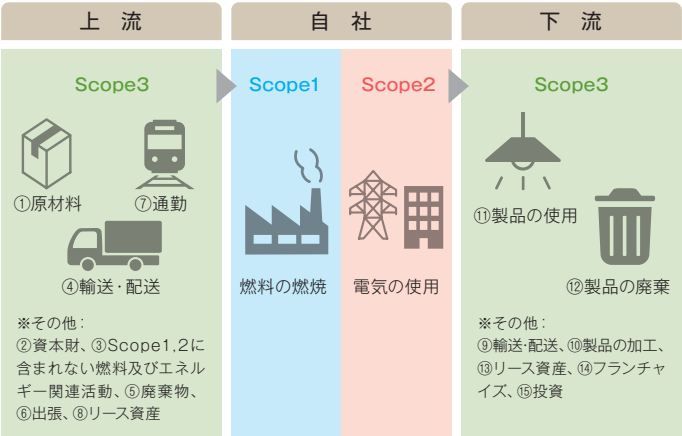
※ 施工段階でのCO₂排出量に関する当社の目標は、これまでの実績により3工種に区分して設定しています。
※ 建設汚泥再資源化等率:建設汚泥(発生木材) 場外搬出量の内、売却や他工事利用を含めた再資源化量の割合
※ 建設発生土の有効利用率:工事で盛土等に使用した土量の内、他工事から搬入した発生土量と当該工事の掘削土等を転用した土量の割合

GHG排出量

Scope 1・2・3 (若築建設グループ全体)

分 類	2023年度排出量 [t-CO ₂]	2024年度排出量 [t-CO ₂]
Scope1	30,044	27,769
Scope2	919	1,111
Scope1+2	30,963	28,880
Scope3	410,512	419,810
合 計	441,475	448,690

Scope1 事業者自らが使用した燃料の燃焼による直接排出
Scope2 他社から供給された電力等による間接排出
Scope3 Scope1、Scope2以外の間接排出



Scope3 カテゴリー分類

分類	カテゴリー	カテゴリー名	2024年度 排出量 [CO ₂ e-t]
上流	カテゴリー 1	購入した製品・サービス	167,223
	カテゴリー 2	資本財	3,347
	カテゴリー 3	Scope 1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	4,485
	カテゴリー 4	輸送、配送(上流)	747
	カテゴリー 5	事業から出る廃棄物	11,921
	カテゴリー 6	出張	622
	カテゴリー 7	雇用者の通勤	275
	カテゴリー 8	リース資産(上流)	0
下流	カテゴリー 9	輸送、配送(下流)	0
	カテゴリー 10	販売した製品の加工	0
	カテゴリー 11	販売した製品の使用	216,481
	カテゴリー 12	販売した製品の廃棄	4,737
	カテゴリー 13	リース資産(下流)	1,099
	カテゴリー 14	フランチャイズ	0
	カテゴリー 15	投資	8,874
Scope3 合計			419,810

上記の環境パフォーマンスデータ(GHG排出量および、マテリアルフロー中のエネルギー消費量)について、(株)サステナビリティ会計事務所による独立第三者の保証を受けています。

環境会計

環境会計は、「日建連 環境情報開示ガイドライン」(2025年3月)に準拠して算定しました。

環境保全活動の、経営との関連性や有効性を明確にし、機能の強化をめざしています。

対象範囲：国内事業所のみとし、関係会社は含みません。

対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日

集計方法：環境保全コストは、16工事をサンプリング抽出し、完成工事高により全社換算しました。サンプル抽出した工事は、完成工事高全体の10%に相当します。なお、サンプリングの対象は、単独および当社が幹事会社である共同企業体工事です。

環境保全コスト

分 類	内 訳		費用(百万円)				
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	水質汚濁防止、騒音・振動防止	2,021	2,422	1,473	1,666	1,383
	資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・処分	1,667	1,070	1,755	1,871	1,042
	小計		3,706	3,492	3,228	3,537	2,425
上下流コスト	環境配慮設計		4	4	4	4	4
管理活動コスト	監視・測定、環境教育や事業所周辺の緑化・美化などの環境改善対策		24	42	104	27	36
研究開発コスト	環境保全に関する研究開発		50	20	34	52	81
社会活動コスト	工事のイメージアップや地域の緑化・美化などの環境改善対策		4	22	30	68	29
環境損傷対応コスト	自然修復のためのコスト		32	22	35	38	36
計			3,820	3,602	3,435	3,727	2,612

環境保全効果

分 類	項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業エリア内効果	建設廃棄物リサイクル量	106,202t	93,708t	64,271t	29,088t	46,085t
	工事による温室効果ガス排出量	47,207t-CO ₂	65,779t-CO ₂	38,340t-CO ₂	43,935t-CO ₂	28,137t-CO ₂
	オフィスの温室効果ガス排出量	799t-CO ₂	809t-CO ₂	714t-CO ₂	636t-CO ₂	743t-CO ₂
上下流コスト	再生砕石	47,073t	104,749t	113,873t	115,210t	236,142t
	再生アスファルトコンクリート	6,229t	14,936t	17,011t	5,798t	12,597t
	グリーン購入(事務用品など)	26,468千円	23,307千円	24,559千円	24,966千円	15,057千円

マテリアルフロー

主要建設資材		エネルギー消費量			
セメント	336t				
生コンクリート	43,189m ³				
アスファルトコンクリート	12,597t				
鉄鋼製品	24,068t				
砕 石	236,142t				
主要再生資材					
再生アスファルトコンクリート	12,597t				
再生砕石	236,142t				
		使用量	換算係数	熱 量	
		軽 油	5,638.173kl	38.0GJ/kl	214,250.57GJ
		A 重油	4,773.586kl	38.9GJ/kl	185,692.50GJ
		灯 油	134.074kl	36.5GJ/kl	4,893.70GJ
		ガソリン	90.668kl	33.4GJ/kl	3,028.31GJ
		電 力	2,820,489kWh	8.64GJ/ 千KWh	24,369.03GJ
				合 計	432,234GJ
				原油換算	11,152kl

INPUT

事業活動

技術開発

設 計

施 工

維 持

OUTPUT

建設副産物排出量		再資源化量		建設副産物の再資源化率 (%)													
コンクリート塊	28,701t	コンクリート塊	28,119t	<table><tr><th>年度</th><th>再資源化率(%)</th></tr><tr><td>2020</td><td>97.6</td></tr><tr><td>2021</td><td>98.6</td></tr><tr><td>2022</td><td>98.1</td></tr><tr><td>2023</td><td>95.6</td></tr><tr><td>2024年度</td><td>97.8</td></tr></table>		年度	再資源化率(%)	2020	97.6	2021	98.6	2022	98.1	2023	95.6	2024年度	97.8
年度	再資源化率(%)																
2020	97.6																
2021	98.6																
2022	98.1																
2023	95.6																
2024年度	97.8																
アスファルトコンクリート塊	10,575t	アスファルトコンクリート塊	10,420t														
建設発生木材	2,815t	建設発生木材	2,724t														
指定副産物以外廃棄物	10,089t	指定副産物以外廃棄物	8,492t														
建設汚泥	117,524t	建設汚泥	116,057t														
		最終処分量															
		建設廃棄物	3,875t	※ 建設発生土を除く													

※ 建設発生土を除く

公益社団法人トライアスロンジャパンへの協賛



トライアスロンは、1974年、アメリカ・カリフォルニア州のサンディエゴ・トラッククラブのメンバーたちが、最初の「トライアスロン」大会を開いたことで誕生しました。水泳（スイム）・自転車（バイク）・ランニング（ラン）の3種目を連続して行うことから、ラテン語の「3」「トライ」と競技の「アスロン」を組み合わせてトライアスロンという名称になりました。2000年のシドニーオリンピックからトライアスロンはオリンピックの正式競技として開催され、パラトライアスロンも、2016年のリオパラリンピックから正式競技として追加されました。

日本国内では、1981年、鳥取県の皆生温泉で最初の大会が開かれました。エアロビクス効果の高い3種目のフィットネス性、地域の人々の声援を受け完走する醍醐味、そして新しい環境適応型スポーツへの展望など、格別な達成感を求め、国内愛好者は30万人を超えるといわれています。

日本トライアスロン連合は、自然と共にあるスポーツとして環境保護に注力し、海・川・湖などの環境保全に大会ごとに特色ある取り組みを行っており、社会貢献としては、スポーツを通じて子供たちの将来を豊かにする体験型学校教育や、誰もがチャレンジできる生涯スポーツとしてのトライアスロンを楽しむプログラム「ゆるゆるトライアスロン」



などに取り組んでいます。

当社の創業は、若松港の開発・運営が目的であったことと、トライアスロン競技の最初の種目であるスイムは海からスタートすることからの親和性や、SDGs活動に積極的に取り組まれていることに共感し、今年4月よりオフィシャルパートナーとして協賛することを決めました。



旧作業服「廃棄」ではなく「リサイクル」へ



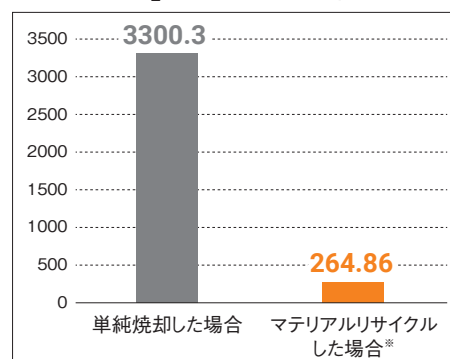
昨年度に当社の作業服がリニューアルされたのを機に、衣類を資源として生かす技術を持つ株式会社チクマと協力して、旧作業服のリサイクルを行いCO₂排出量の削減に貢献しました。

内容としては、不要となった作業服約750kgを回収して、廃棄ではなく、株式会社チクマの技術を利用して、自動車用内装材へとリサイクルしました。リサイクルによるCO₂削減量は、約3,000kgとなりました。旧作業服を全て単純焼却した場合に比べると、92%の削減効果を出すことができました。

※マテリアルリサイクルとは

回収した使用済み製品に、破碎・反毛・フェルト加工等を施し、二次製品として再資源化するリサイクル手法です。

CO₂排出量の比較 (kg)



旧作業服のリサイクル工程

2025年の3月に旧作業服をまとめて、株式会社チクマに回収してもらいました。回収された作業服は、破碎機を使用して衣類布を碎いていくと同時に、ファスナーなどの金属を分離させて除去していきます。



旧作業服



破碎機



破碎された衣類布

衣類布を破碎した後は、繊維を解きほぐし、リサイクル繊維へと近づけていきます。100kgのリサイクル繊維を作るにあたって、衣類布は115kg必要です。

リサイクル繊維が出来上がった後は、最終製品（自動車用内装材）へと仕上げていきます。

最終製品とは、自動車の運転席の下部に設置するものであり、エンジンルームの音を遮断する防音材です。上記の工程を経て、衣類から自動車用内装材へリサイクルを行っています。



リサイクル繊維



最終製品

株式会社チクマ

今回協力してくださった株式会社チクマは、国内外で衣類が大量生産、大量消費されていくなかで、使用済み制服のリサイクル化に取り組んでおり、衣類の回収を依頼された企業、団体に対してリサイクルによるCO₂の削減効果を数値化して、公表しています。

自動車用のリサイクル製品を作成するための、原料である衣類が依然として足りない状況であり、今後も原料の仕入れを積極的に行っていく姿勢が見受けられました。当社としても、今後も持続可能な開発目標達成のため、リサイクル活動等に取り組んでいきます。



PDF再資源化証明書

特集

女性技術者が能登半島地震の復興現場を視察



あやめ会の活動

あやめ会とは、2023年7月に発足した、若築建設女性の会の名称です。覚えやすく、親しみやすい名称として、あやめ会と名づけられました。あやめは、「希望」「メッセージ」「あなたを大切にします」等の花言葉があります。現在は、建築、土木の総合職に加えて、事務系総合職、一般職を含む全女性職員を対象としています。

現場見学会

7月17-18日の日程で、自社が施工している現場の見学を行いました。

初日は、令和6年能登半島地震により被災した和倉温泉を中心とした観光街に隣接する和倉港の護岸復旧工事を見学しました。現場では該当工事の主な部分となる、仮設道路工で施工した道路を歩く途中、災害により崩壊した

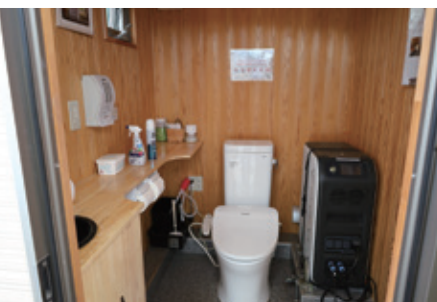
護岸の様子や海底の基礎となる捨て石を重機で運ぶ様子も見学することができました。石は1個当たり50~200キロと重く、水深に応じて陸揚げと海上投入を使い分けていました。3D点群データを使い石の投入量を正確に計測する等、生産性向上にも取り組んでいました。



和倉港の護岸復旧工事見学

続いて、能登半島地震による石川県道1号七尾輪島線の崩落箇所を、再構築施工する能越道害復旧工事の見学をしました。崩落土砂の撤去を行い、崩落下部から仕上げていく施工の様子を現場で確認しました。

省人化を目的として、AI交通誘導システムの使用、広範囲かつ複雑に崩壊した場所における3次元測定の活用等、高い技術力を用いて効率的な現場運営がなされていました。また、女性用快適トイレを設置する等の、女性の働きやすさを意識した取り組みも行われていました。



石川県道1号七尾輪島線の崩落箇所

能越道害復旧工事の見学

女性用快適トイレの設置

2日目は、能登町に移動して宇出津港の災害復旧現場の見学をしました。能登半島地震で被災を受けた、宇出津港の物揚場13、14号の復旧現場です。13号の現場ではケーソン背後の裏込石等掘削では、水中部の掘削となるため、バックホウにICTを取り付けたモニターで掘削位置を可視化する工夫がされたと説明を受けました。見学当日は、ケーソン内面部の土圧軽減を目的とした、事前混合処理と言われる地盤改良工を行っていました。

14号の現場は、控鋼矢板式の構造物であり、既設の構造物を残した状態で新設の構造物を施工する必要があります。そのため既設のタイワイヤーや上部工等を傷つけることのないよう慎重な作業が必要であると説明を受けま

した。また、震災の影響により地盤が沈下しているため、高潮警報等がよく出され、ガス切断や溶接等の作業が順調に進まず厳しい現場であるとも聞きました。



宇出津港の災害復旧現場

金沢河川国道事務所の女性職員との意見交換会

金沢河川国道事務所にて、発注側事務所で実際に働く女性と意見交換会を行いました。

主に女性社員としての働き方に関する話し合いを行い、話の中では、女性技術者として、働く中で、妊娠、出産後の働き方の難しさや理想、現時点の満足度等の意見がありました。また、男性との関わり方という面で、女性だけの意見交換だけでなく、男性の社員、技術者との意見交換の場も必要ではないかという意見もありました。女性同士ではあるが、立場の違いを超えて意見交換を行ったことで、互いの苦勞への共感や、改善に向けてどう動いていくべきかについ

て、改めて考えるきっかけを与えてくれる会となりました。

今回の見学会と意見交換会を通して、災害復旧現場についての知識と、そこで働く従業員の労働環境を知ることができました。また、改めて女性同士で仕事についてコミュニケーションをとることで、抱えていた意見や、所感を伝えることができ、親睦も深めることができました。

今回のあやめ会の企画を当社の女性社員が主体となって計画、実行したことは、男性社員に対しても刺激となり、今後ともに前進していくためのきっかけになると考えています。



金沢河川国道事務所にて、意見交換会



集合写真

あやめ会の目的と今後

これまで当社には、女性技術者の在籍数が少なかったため、他社の女性技術者と情報交換を行うしかありませんでした。しかし、女性技術者の入社数が近年増えてきたことで、より身近でリアルな情報を共有、相談することが可能となり、その交流の場を設けるために、女性技術者が主体となって立ち上げました。

あやめ会の会長からは、支店、職種の垣根を超えた交流を行い、各々の業務や自支店で役立つ情報を持ち帰ることで、会社全体のレベルの底上げを目指しているとのことをお話を聞くことができました。

今後も現場見学会の開催を予定しており、意見交換会、技術研修会も継続して開催し、技術力の向上に努めていきます。



現場見学会

社会貢献活動



建設会社として、地域社会とのコミュニケーションは
施工を円滑に進めるうえでも大切です。



千葉県 1 千葉支店

九十九里浜ビーチクリーン

千葉県生誕150周年事業の一環として、千葉県が主催した「九十九里浜ビーチクリーン」に賛同して、清掃活動に参加しました。

東京都 2 東京支店

東京湾大感謝祭2024

「流域3000万人の心を豊かにする『東京湾』の創出」を目指し、「東京湾の魅力を発見しよう～みんなで東京湾の未来を作ろう～」をテーマとして、東京湾再生への取り組み状況を展示しました。

宮城県 3 東北支店

美しい田園21 耕作放棄地解消活動

「NPO法人美しい田園21」に2021年度末より加盟し、耕作放棄地の解消活動や清掃活動に参加しております。2024年度は9月、11月に大根作付け・収穫作業に参加しました。

茨城県 4 茨城営業所

建設フェスタ2024

茨城県内の公共団体や建設産業に関連する各種団体が一体となって実施しているイベントへ、茨城県港湾空港建設協会の一員として毎年参加しています。

宮城県 5 東北支店・石巻営業所

みやぎスマイルポートプログラム

宮城県がボランティア活動に意欲を持つ団体を「スマイルサポーター」に認定し、港湾や海岸を定期的に清掃や美化活動を行う制度です。当社は長年にわたり、東北支店と石巻営業所が登録し、活動を行っています。

大阪府 6 大阪支店

「アドプト・シーサイド・堺浜」清掃活動

地域貢献の一環として、堺浜自然再生ふれあいビーチの粗大ごみや空き缶等の回収を実施しました。

それだけに止まらず、地域に根差す企業として全国各地の地域交流や貢献活動に積極的に取り組み、自然環境の保全も含め、安心して快適に住み続けられるまちづくりに貢献します。



大阪府 7 大阪支店・神戸営業所

ビーチライフin 須磨2024・すまいる感謝祭

ビーチ・マリンスポーツによる地域の観光誘致促進、ヘルスクエアを目的としたイベントに協賛しました。スポーツを通じて社内及び同業他社間の親睦を深めました。

愛知県 8 名古屋支店

建設技術フェア

当社の技術開発や新技術導入の認知を認めてもらい、また建設分野を専攻している学生との交流や、一般の方々に建設業の魅力と社会資本整備の必要性を広く紹介することを目的に出展しています。

福岡県 9 北九州営業所

若松みなと祭り

北九州市若松区の大イベント「若松みなと祭り」への協賛および会場の事前清掃を行いました。

愛知県 10 名古屋支店

名古屋港ポートアイランドクリーンアップ作戦

名古屋港ポートアイランドの高潮防波堤に漂着したゴミを清掃し、伊勢湾へのゴミの流出削減を行うことで、漁業や様々な動植物の保護をおこなっています。

福岡県 11 北九州営業所

北九州マラソン

第1回より「北九州マラソン」への協賛および沿道応援を続けています。

大分県 12 大分営業所

餅ヶ浜海岸ビーチボール大会

大分県別府市で開催されたビーチバレー大会に、応援団も含め約20名が参加し、清掃活動も行いました。

安全マネジメントシステム

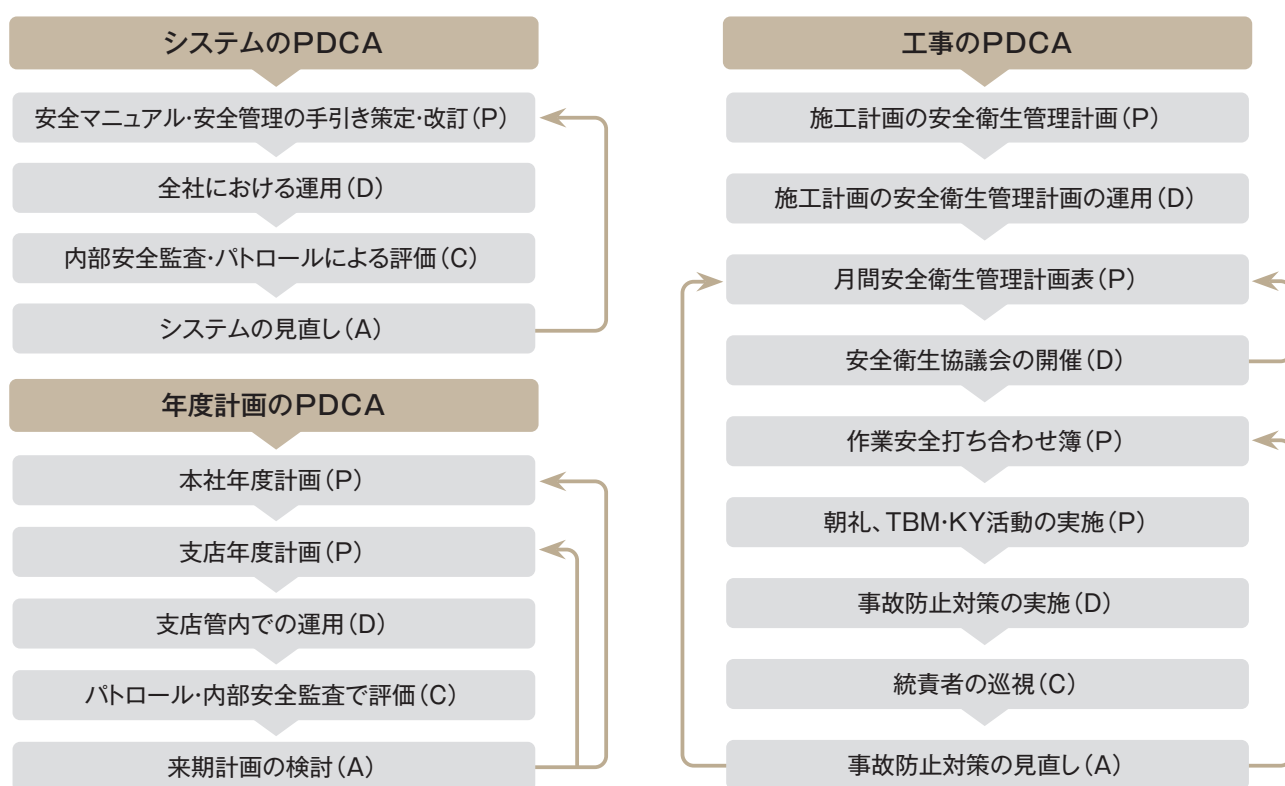


安全衛生基本方針

若築建設は、「人命尊重」の基本理念や「安全は企業活動の根幹である」のモットーのもと、「工事現場に従事する当社及び協力会社の社員の労働に関係する負傷及び疾病を防止すること」及び「安全で健康的な職場と活動を提供すること」を確実にするために、次の事項を実践し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的な改善により維持し、工事現場における労働災害絶滅への取り組みを進めていきます。

効果あるリスクアセスメントを実践する

継続的改善に繋げる安全施工サイクル(PDCA)



労働安全衛生マネジメントシステム

安全衛生基本方針に基づき、当社および協力会社の社員とその家族の皆さまに安心していただけるよう、安全で快適な職場づくりにつとめています。

当社は、労働安全衛生の国際規格であるISO45001に準拠した労働安全衛生マネジメントシステムを効果的に運用し、労働安全衛生に対する社員および協力会社の意識のさらなる向上をはかり、全社一体となって労働災害絶滅への取り組みを進めていきます。

危機管理体制の確立

受注した全工事について「危機管理体制」を確立することとしています。具体的には、①全工事の「リスク」の洗い出しと緊急対策の検討、②緊急対策の発注者等との協議、③緊急体制の構築、を行い、④協力会社への周知指導、⑤緊急対策の事前訓練の実施、⑥支店土木部、建築部及び安全環境部との連携による「危機管理パトロール」を実施していきます。

また、「リスク」が公衆等へ及ぼす影響が大きいのと思われる工事を「公衆災害対応重要工事」として選定し、本社土木部、建築部は安全環境本部と連携して、「危機管理パトロール」を実施していきます。

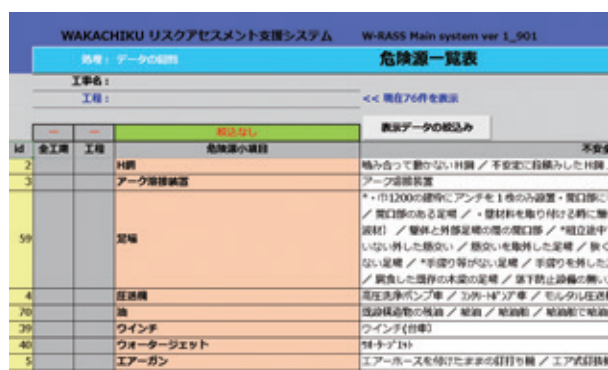
リスクアセスメントの実践

労働安全衛生におけるリスクアセスメントとは、作業における危険源を特定し、それによる労働災害の重篤度と災害発生の可能性を考慮してリスクを見積もり、対策の優先度を決め、たうえでリスクの除去または低減の措置を講ずる手法です。

当社は過去に発生した労働災害を繰り返し発生させないことを目指したリスクアセスメントを実践しています。

- ①法令、社内ルールや過去の災害データベースに照らし合わせ、当該工事に潜在する危険源を特定する
- ②特定した危険源に対し、当該工事の現場特性を考慮のうえリスクの大きさを見積もる
- ③リスクの大きさに応じて対策の優先度を決定し、工種ごと、業者ごと、月ごとに関係者で現場の特性に合わせたリスク低減対策を検討し実施する

また、「危険源特定」～「リスク見積もり」～「リスク低減対策の検討」～「実践、記録」の一連の作業に関する「リスクアセスメント支援システム」を構築しており、リスクアセスメントを効率よく効果的に実施しています。



リスクアセスメント支援システム

建設機械災害防止運動

建設機械災害を防止するため「若築3・3・3運動」や「グーパー運動」「誘導なしでバックしない運動」を推進しています。

特に「若築3・3・3運動」はクレーンによる吊り荷地切り時の接触やはさまれ事故などの防止に重点を置いた運動としてすべての作業所に徹底し、災害防止につとめています。



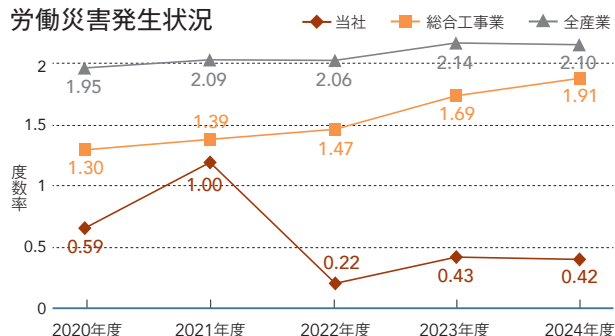
労働災害絶滅への取り組み

災害防止重点項目は、長年にわたって蓄積してきた当社の災害統計をもとにして設定しています。

2024年度は、『墜落・転落災害』『第三者災害』(特に交通事故)』『建設機械に起因する災害』の防止を災害防止重点項目に設定し、安全衛生管理に取り組みました。

今後も、安全衛生基本方針に基づいて、「災害ゼロ」から「危険ゼロ」をめざし、さらに充実した安全衛生管理に取り組んでいきます。

労働災害発生状況



安全衛生教育

本・支店勤務者を含めた技術系職員を対象に安全衛生教育を実施しています。2025年度は国土交通省における工事事故防止の重点安全対策や過去に発生した事故事例をもとに関連法令等及び防止対策などの教育を行いました。

また、労働時間の削減を目的とした働き方改革として見直した当社の安全管理の方法や、熱中症に関する法改正(重篤化の防止)の教育を行いました。



支店での講習

安全パトロール

社長、支店長などによる役員パトロール、安全環境部および協力会社との合同パトロールなどを定期的の実施し、労働災害防止の指導と安全意識の高揚をはかっています。

社長 現場パトロール



社長 現場パトロール



社長 現場パトロール 工事概要説明

専務 現場パトロール



専務 現場パトロール



専務 現場パトロール 工事概要説明

社外取締役 現場パトロール



協力会社 現場パトロール



「SAFEコンソーシアム」に加盟

Safer Action For Employees

「従業員の幸せのための安全アクション(SAFE)コンソーシアム」として、全てのステークホルダーが一丸となり、働く人と、全ての人の幸せのために、安全で健康に働くことのできる職場環境の実現のため取り組んでいきます。



災害対策

当社は、災害が発生した際には、「基礎的な事業継続力（BCP）」の認定制度において運用している「災害対策手順書」に基づき、建設会社として災害復旧活動を迅速に行います。

また、定期的に防災・消防訓練を実施し、初期消火や救命救急のスキルアップをはかっております。

基本方針

- 人命の安全確保を最優先する
- 事業活動の維持・継続、早期復旧を図る
- 地域社会の防災活動や被災時の復旧、支援活動に積極的に取り組む

各事業所ごとに「防災責任者」を配置し、防災訓練の実施、防災対策の周知、事業所における防災設備の設置・確認、備蓄品の整備を行っています。

また東海地震警戒宣言発令時などにおいては、社長自らが「災害対策本部」の本部長として「現地（支店）災害対策本部」との連携を取りながら、社員・その家族の安否確認・安全確保、地域との緊密な連携を図り、災害協定に基づく復旧作業の実施、その他の応急・復旧業務、事業継続（BCP）の体制を確保し、建設業者として最大限の地域貢献を果たしていきます。

「災害対策本部における連絡等」の訓練実施

防災マニュアルに基づき策定された「全社防災計画」に従い、本社・支店における「災害対策本部立ち上げ」と「災害対策本部会議」の実践さながらの訓練を実施し、有事に備えています。



「災害対策本部における連絡等」の訓練実施

防災・消防訓練

当社では災害・火災発生時や、傷病者への迅速・適切な対応のため、所管消防署の指導のもと、定期的に防災・消防訓練を行い、初期消火や救命救急のスキルアップを図っています。

多くの社員が救命講習を繰り返し受講し、AEDや心肺蘇生の技術を習得しています。



防災・消防訓練

安否確認システム（エマージェンシーコール）

エマージェンシーコールとは、地震・津波警報・特別警報といった自然災害や緊急事態が発生した場合に、社員のスマートフォンなどへメール等を自動で一斉配信し、安否確認を迅速・効率的に行うシステムです。平時の訓練を繰り返し実施し、実際の自然災害の際に活用され、効果を上げています。

安否状況確認1

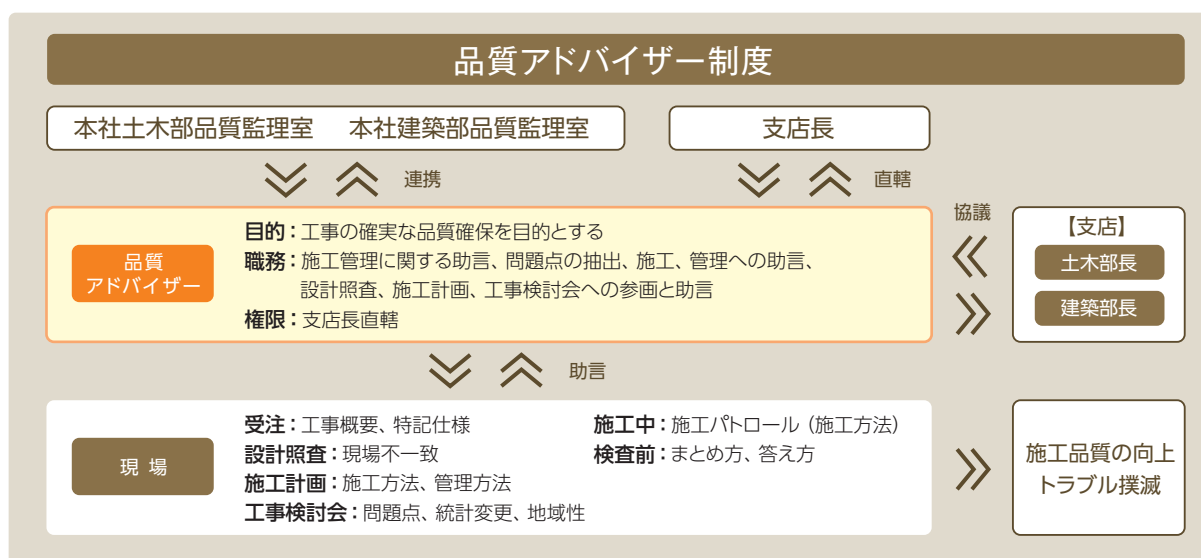
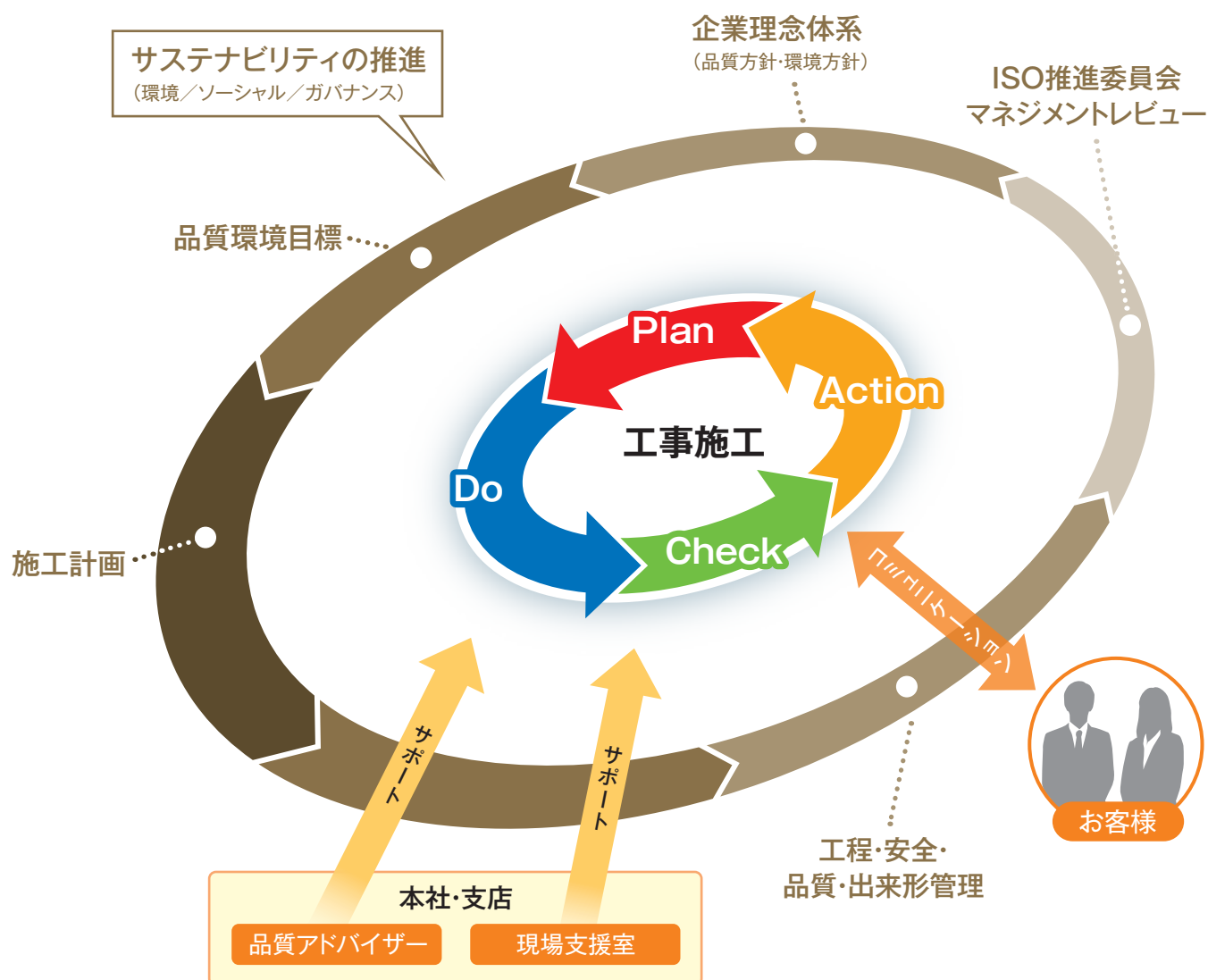


安否状況確認2

品質・環境マネジメントシステム



ISO9001規格およびISO14001規格に基づく品質及び環境マネジメントシステムを運用することにより、品質の向上とお客様の満足度の向上を目指すとともに、積極的な環境保全活動を行っています。



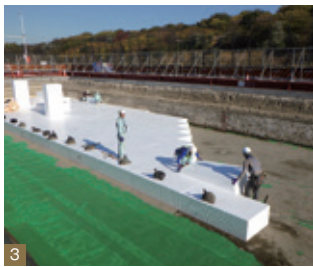
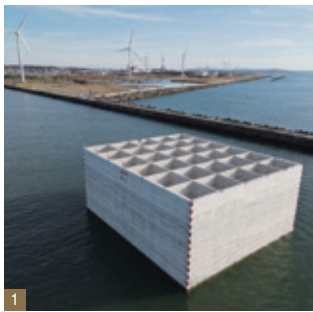
お客様の満足度向上をめざして

お客様のニーズを的確に把握し、ご満足いただける建設サービスを提供するため、受注から引渡し後の各段階において、本社、支店の各部門が一丸となってサポートする体制を整えています。

施工計画段階においては、品質確保や環境保全のための予防処置の検討に注力しています。また、お客様の要望や評価・貴重なご意見をしっかりと受け止め、建設サービスとお客様の満足度の向上に活かすため、それらの情報を全社に展開しています。

国土交通省地方整備局長表彰など

表彰者	表彰件名	対象工事件名	発注年度	受賞対象者
東北地方整備局長	イメージアップ 施工表彰	1 秋田港外港地区防波堤（第二南）本体工事（その2）	2023年度	若築建設（株）東北支店
東京都港湾局長	優良工事	2 令和6年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事（その1）	2024年度	若築・海洋建設共同企業体
	優秀技術者			竹内 奈里子
	優秀技術者			迎 陽一
	優良工事	若築建設（株）東京支店		
	優秀技術者	河上 洋介		
	優秀技術者	瀧本 康平		
東京都建設局長	優良工事	4 街路築造工事のうち擁壁築造工事 （4西－青梅3・4・4裏宿町）	2022年度	若築・興栄建設共同企業体
	優秀技術者			宮田 正昭
	優秀技術者			原 隆樹
中国四国農政局長	優良工事等施工者	5 吉野川下流域農地防災事業旧吉野川揚水機場他建設工事	2021年度	若築建設（株）四国支店
九州地方整備局長	インフラDX活用 優秀施工業者	6 名瀬第2合同庁舎（R4）建築その他工事	2022年度	若築建設（株）九州支店



国土交通省地方整備局 工事成績優秀企業

認定者	認定名
関東地方整備局、近畿地方整備局、東北地方整備局、中国地方整備局、中部地方整備局	令和7年度工事成績優秀企業認定